

令和6年度 十勝地域づくり連携会議

日時:令和6年8月6日(火)13:30~

場所:ホテルグランテラス帯広 2階 プルミエ

1 開会 (野口 十勝総合振興局長)

十勝地域づくり連携会議を開催させていただきます。本日、司会を務めさせていただきます十勝総合振興局の野口です。

本日の会議ですが、国と道では、魅力ある地域社会の形成に向け、北海道総合開発計画及び北海道総合計画を策定し、各種施策を推進し続けるところでありますが、今後長期計画の目標達成に向けて、地域の多様な主体が連携して取組を進めていくために、必要な情報を共有したり、意見交換の場として開催するものであります。

本日は限られた時間ではございますけれども、忌憚のないご意見をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、最初に開会にあたりまして、時岡帯広開発建設部長からご挨拶をお願いします。

2 挨拶 (時岡 帯広開発建設部長)

帯広開発建設部長をしております時岡と申します。開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中、十勝地域づくり連携会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。また、開催にあたり準備をしていただきました、総合振興局に厚く御礼を申し上げます。

第9期の北海道総合開発計画は、食・観光・エネルギーがテーマになっておりまして、そのために、「共」に北海道の未来をつくる「共創」ということが進め方のキーワードになっております。

私は赴任して、まだ間もないですが、その間に感じたことを申し上げさせていただきますと、十勝には圧倒的な食の強みがございます。しかしながら、食の強みということとともに、十勝の方々は小さくまとまらず、日本の最高水準あるいは世界の最高水準を目指すという、かなり尖ったと言いますか、先を見据えた行動を取られる方々が非常に多いと感じています。

それでいながら、周りの方々と共に支え合っていく、という地域のまとまりが十勝の強みだと考えております。

そのような皆様方のご発言を、多くの方々は未来志向という形と感じられて、十勝の応援団も増えていっているという状況だと思っております。本日は、北海道総合開

発計画、あるいは北海道総合計画をともに議論し、これから共に作っていく、というそのようなきっかけの場になればと思っております。

皆様方には、野口振興局長の発案で、各首長の皆様方にはテーマに沿ってご発言いただくということになっております。

また、関係機関や関係者の方々もご参加いただいておりますので、ぜひ有塚組合長をはじめ、ご参加の方々にもこの未来志向のお話ということをお聞かせいただき、ここにいるものが一致団結して、十勝を盛り上げていければと思っております。本日は忌憚のない、活発なご議論を期待させていただきまして、挨拶を終わらせていただきます。

3 議題

(1) 十勝連携地域政策展開方針に係る地域重点プロジェクトの進捗管理について

(2) 次期十勝連携地域政策展開方針（振興局案）について

(土井 十勝総合振興局地域創生部長)

資料1-1「十勝連携地域政策展開方針の推進状況」及び

資料1-2「次期十勝連携地域政策展開方針（振興局案）」のとおり説明

【質疑等 なし】

(3) 次期十勝連携地域「地域づくり推進ビジョン」（案）について

(小野 帯広開発建設部次長（農業）)

資料2「次期十勝連携地域「地域づくり推進ビジョン」（案）」のとおり説明

【質疑等 なし】

(4) 意見交換

テーマ①「食・観光」について

(小野 音更町長)

音更町は令和9年8月「全国和牛能力共進会北海道大会」種牛の部の開催地となっており、本年度から、我が町においては専任職員による対策室を設置しながら、受入体制の構築に向けた取組を進めているところであります。

関係機関や団体、近隣市町村との連携の土台作りを行いながら、実行委員会の一員として、ひとつひとつ着実に準備を進めていきたいと思っております。

2つ目は、令和4年4月にリニューアルオープンをしました「道の駅おとふけ なつぞらのふる里」の累計来場者数が、本年5月に、2年と1ヶ月半で300万人を達成したということに感謝を申し上げたいと思っております。

また、相乗効果が期待されていた道の駅ガーデンSPA十勝川温泉の利用客数も順調に伸びておりまして、令和5年度の町全体の観光客数が248万人を超過するなど、町全体の活性化につながっているところであります。

引き続き、十勝川温泉やナショナルサイクルルート「トカプチ400」などの観光資源を活用しながら、観光振興に取り組んでいきたいと考えております。

3つ目は、農業生産振興についてです。本町はご存じのとおり、小麦と大豆の生産量が日本一の産地であることから、小麦・大豆の主産地として我が国の食糧安定供給、食の安全保障に寄与する責任を果たすために、令和5年度から国の補助事業を活用して、小麦と大豆の生産力強化に取り組んでいるところであります。

令和5年度と6年度の2カ年度でソフト・ハード事業合わせて事業費の約27億9,300万円、国庫補助金額が約16億4,400万円となっており、コンバインや乾燥機などを導入しているところであります。

道の補助事業の活用としましては、本町では需要が高い馬鈴薯の増産を目指しておりまして、令和5年度に農協が行う種子馬鈴薯サンプル選別施設の新設に対して、北海道の地域づくり総合交付金を活用して支援を行っているところであります。

令和6年度についても、農協による長芋やサツマイモの生産振興に関する施設整備の計画があることから、引き続き、地域づくり総合交付金を活用してまいりたいと思っておりますので、宜しく申し上げます。

また、町の取組としましては、肥料費低減支援事業。肥料価格の高騰が進む中で、肥料の減肥や、あるいは長期的視点に立った地力増進を推進する必要があることから、令和5年度から7年度までの3カ年間、農協と連携して補助を行っているところであります。

また、粗飼料増産耕畜連携推進事業としまして、酪農畜産農家の安定的な農業経営に資する良質な飼料確保のため、令和4年度から農協と連携し、飼料用秋まきライ麦について耕種農家と酪農畜産農家との連携によって、二毛作の取組を推進しています。

さらに、農業後継者確保対策として、平成28年度から農業関係機関と連携しながら、町内における新規就農の育成に取り組んでいるところであり、令和5年度までに4組5名の農家が研修を経て、町内の宝来・下士幌地区で野菜生産農家として独立就農しており、令和6年度も道外から移住した2組3名が研修に取り組んでいるところであります。

こういったことから、観光、食、農業に関しての取組を進めているところであります。

(手島 芽室町長)

まず体制の整備ですが、令和3年4月に機構改革を行いまして、魅力創造課を設置

し、食と観光分野の政策を推進しております。

また、令和4年3月には十勝・日高山脈観光連携協議会を6自治体（帯広市、清水町、芽室町、中札内村、大樹町、広尾町）で設立させていただいております。

それから令和5年に入りまして、人材部門で地域活性化起業人制度を活用しまして、株式会社ぐるなびから職員を派遣いただいております。

さらに地域おこし協力隊制度の中で観光振興分野、それと北海道からも広域観光の部分で日高山脈の国立公園化に対する職員派遣をいただいております、これらのことで体制の整備を図ってきたところです。

食と観光に関する考え方の整理と成果、それから今後ということでお話させていただきます。令和3年11月に「芽室町ふるさと納税改革プラン」を策定させていただきました。令和6年5月には「芽室町観光ビジョン」を策定、今まで芽室町はあまり観光メインの町ではなかったと私自身も認識しておりますが、観光ビジョンを策定し、目標ですとかそういったものを設定させていただいております。

いずれにしても、交流人口から関係人口、そして移住・定住という流れを意識して、食と観光を推進しているということでございます。

令和5年度、おかげ様で人口動態社会増が84人ということで、住民基本台帳上は本年の1月1日現在で68人増ということになります。

また、ふるさと納税が3年間で5倍ということで、大きな額の市町村もありますので、それほど威張れる数字ではないですが、3年間で5倍の4.5億円まで、寄付者数については7倍の約6万人まで伸びたという状況になっております。

今後につきましては、色々マスコミ等にも報じられております日高山脈の国立公園化、これを契機に、官だけではなく、民との連携の中で地域が一体となった広域観光振興の策を推進していきたいと思っております。

あと観光ビジョンの中で、観光の拠点と位置付けております新嵐山スカイパークについては、現在閉業中ということではありますが、今の状況としてはR6シーズンにスキー場をオープンさせる、それからフルオープンまでは複数年かかると思いますが、いずれにしても一歩ずつ、再生に向けて進めている状況であります。

（安井 池田町長）

本町のシンボルであるワイン城が今年50周年を迎えました。これまでの十勝ワインの製造施設、そして消費啓発施設であるとともに、本町が進める食と観光の拠点施設として、町内特産品の販売拠点などの役割を担ってきたところであります。

2020年までの3ヵ年で実施したワイン城魅力化改修では、先ほど述べました役割に加えて、池田町民が独自に育ててきたワイン文化や食文化の拠点施設として、ワインや食を通じた地域交流拠点としての役割を担うべく、施設改修に加え、各種事業を展開しているところであります。

一方、本町の観光をみたとき、宿泊施設が非常に乏しく、典型的な通過型観光になっているということもありまして、体験等の要素を加え、食をテーマにし、食を五感で感じていただく新たな事業展開を目指しているところです。

そこで、一つ現在は「ガストロノミー・ツーリズム」の推進を図るべく、取組を開始しています。ガストロノミーは美食と訳されますが、色々な意味で食をテーマとした新しい旅行、観光というところで、もちろん様々な農畜産物や、その加工品、特産品を購入していただいたり、味わうだけの観光に止まらず、様々な角度から食を体感していただくといったことを目指しております。

美味しい農畜産物があり、その加工品があるということは、それぞれの生産現場があり、生産者がいるということでもありますので、その生産現場を訪れたり、生産者の思いを聞き、そして最後にそういったものをふんだんに使ったコース料理を町のレストランで味わっていただく、そういったツアーを実証化しようとしているところです。

そもそもそういう体験的な要素を含めて、改めて十勝、また町のファンを増やし、交流人口から関係人口へとつなげていく、そういった食をテーマにした観光を商業化すべく、モデルツアーなどに取り組んでいるところです。

(丸山 足寄町副町長)

まず1点目、足寄町は国道241号と242号が重複する道東道東交通の要衝であり、道東3空港（とちか帯広空港、釧路空港、女満別空港）へのアクセスが1時間45分以内と好条件の位置にあります。

しかしながら、十勝とオホーツク圏を結ぶ北海道横断自動車道は、足寄町と陸別町が未だつながっていません。また、本別ジャンクションは釧路方面と北見方面を結ぶ通行路が未整備であります。

広域分散型社会を支える人流、物流ネットワークの形成を早期に図っていただく必要があります。十勝、釧路、オホーツク圏が繋がることは北海道の産業を支える物流基盤の整備と物流システムの効率化に大きく寄与するものと考えられ、ミッシングリンクの早期解消が必要と考えます。

また、近年、人命に関わるような大雨や台風災害、冬季の暴風雪災害が多発化、激甚化している状況にあります。誰もが安心安全に暮らし続けられ、誰もが気軽に立ち寄り、安心して滞在できる地域づくりには、道路網の整備は欠かすことが出来ません。

防災・国土強靱化の観点からも、災害時における代替性を確保するための高規格道路整備や道路ネットワークの強化を積極的に進めていただきたいと思いますので、引き続き宜しくお願いします。

もう1点ですが、近年、熊による人的被害、鹿による農林業被害が大きな課題とな

っていますが、今後、観光において、阿寒摩周国立公園や日高襟裳十勝国立公園など、国立公園を中心にアドベンチャーツーリズムの推進が図られるものと思いますが、有害鳥獣対策が重要となってくると考えます。

熊は道東の各国立公園を結ぶロングトレイルを構築していく上で大きな障害となる可能性があり、鹿は北海道の文化の継承という点で、鹿肉や鹿革の更なる活用が期待できます。動物には市町村の境界はありませんので、十勝・北海道という広域の体制で駆除、そして利活用について共に取り組んでいく必要があると考えます。

【(テーマ①) 質疑等 なし】

テーマ②「環境」について

(高木 士幌町長)

ゼロカーボンに関して発言します。一昨年にゼロカーボンシティ宣言を行い、再エネ導入計画を策定しました。それを受けて、昨年度、環境省の重点対策加速化事業の採択を受けて、いまは太陽光発電等の整備に取り組んでいるところです。

2050年のゼロカーボンというところは、だいぶ先の話ではありますが、近いところの目標では2030年に2013年からの比較でCO₂の排出量を約半分にしなければならないということになっていまして、これはあと6年です。果たして目標を達成出来るのかと考えたら、正直困難な目標かなと思っているところです。

これを達成するには、国の補助事業もちろんありますが、その予算枠の確保ということも大変重要と思っておりますし、加えて道の補助制度もしっかりと充実していただきたいと思っております。

それに市町村が上乘せをしていくような、そんなことをしていかなければ、なかなか達成出来ないかなど。現状、本町では環境省の補助事業をそのまま助成しているということで、太陽光や蓄電池については町単独費の上乗せはしておりません。

その代わり、こういった製品については、ある程度達成の条件などが整っていなければ出来ないということもありますので、町独自の施策としては、省エネ家電の買い換え制度、冷蔵庫の買い換えなどといったところなど、誰でも取り組めるところに町の単独費用を投入しているという状況ですので、様々な国や道の制度というところの充実や予算確保をいただいて、まずはこの近々の目標、2030年に向けて取組を進めていきたいと考えているところです。

(竹中 上士幌町長)

本町は2021年にゼロカーボンシティ宣言を表明しています。そして、翌年の2022年には、第1回脱炭素先行地域に選定されました。以降、カーボンニュートラルなま

ちづくりプロジェクトを全町全域で展開して、国内外にも通用する「上士幌モデル」の確立を目指しています。

現在、役場庁舎の改修事業を進めているところですが、木質バイオマスや太陽光、地下水などといった再エネ・省エネといったところを徹底的に行い、完全にゼロカーボンを目指しているということと、合わせて庁舎を中心とした周辺公共施設を含めた一体的なマイクログリッド構築、防災に強い町を目指しています。

また、町民の皆さまの、再エネ・省エネ意識の醸成や行動の変容を促すために、環境に配慮した行動に応じたポイント制度・地域通貨を付与するSDGsポイント制度も本年度からスタートしたところです。

そのほか、ご家庭向けの太陽光発電や電動生ごみ処理機への補助など、全町一体となって、未来へつなぐ持続可能なまちづくりを目指しております。

さらに、今回の会議の中でもお話されております、先進的な技術を使っており、そのシンボリックのひとつとして、自動運転バスですが、今月中には、人は乗っていませんけれども、完全な遠隔操作で運行することを実証します。その経験を経て、今年中に無人の自動運転バスを走らせるということでもあります。

一方、スマート農業等も大きな課題となっていますけれども、ドローンを日常生活で使うために、レベル3、5という新たなレベルが設置されました。農村地帯のローカルルールになりますけれども、農村地帯等については、道路を横断する際に見守る必要がなくなったということで、いま当町では日用商品を町から手配といったことで、農村地帯の暮らしの大きな変化の一步を踏み出しているということでもあります。

まだまだゼロカーボンを進めるためには、国の支援が必要となってきます、色々な課題があります。そういったところから、今年の10月8日、9日に「ゼロカーボン・かみしほろサミット」ということで、ゼロカーボンの取組を全国の自治体や国へ案内をして、課題の整理や国への政策提案をしていこうと考えております。

DXやGXは、国や道を含めて重点的な課題となっておりますが、この資源が豊富なのは十勝であると思っておりますけれども、財源が非常に不足しております。そういった意味で、例えばGX債を自治体の事業に回すかとか、こういったことを十勝全体で発信していく必要があるのではないかと感じているところです。

(阿部 清水町長)

本町では、先ほど上士幌町からもお話がありましたが、2021年の10月にゼロカーボンシティ宣言をして、地域再エネの活用と省エネの普及による二酸化炭素の排出削減と、森林資源の整備による二酸化炭素吸収源の確保対策を進めています。

その取組の一つとして、Jクレジット制度を活用し、本町の町有林が有する二酸化炭素吸収量をクレジットとして販売し、森林整備の充実を図る財源とする予定で、実際に進めてきているところです。ここが、一番大事なところではないかなと思っています。

ます。吸収量を販売することによって稼いだお金で、地元の町有林を再整備して、より吸収量を将来に渡って増やしたものを相手方と分け合っていくということが、基本コンセプトになるのではないかと考えています。

また、たまたま渋沢栄一翁をご縁とする連携協定を締結した、東京都北区と連携し、子ども達の環境教育に取り組み、都市圏における脱炭素に向けた意識の醸成に貢献することを目的として、実際には今年の7月14日に北区の子ども達を20人と関係者を招いて、地元の町民と一緒に130人で友好の森という名前をつけましたが、合同植樹祭を行いました。北区の子ども達については、ホームステイで泊まってもらいました。ここで390トンの炭素を売って、まだ成立していませんが、4,425万円の取引が成立する予定です。

ただ、この事業をずっと進めてきたのですが、なかなか事務的に認証を受けること、クレジットを発行することに時間を要し、正式な認証は来年の1月～3月くらいになるのではないかと、それをお互いの信頼の元で取引しましょうということで、相手方も予算を組んでもらったという経過があります。

清水町は環境譲与税による収入は令和5年度で1,000万円。令和6年度は2割ほど増加して1,200万円になりますけれども、相手方の東京都北区は、森林は一つもありませんが、3,600万円の環境譲与税があります。それをこちらに投資してもらい、そして炭素吸収量を確保してもらおうという流れになるのではないかと考えています。進めてみると、認証にすごく時間がかかるといった点など課題も沢山ありますので、これらを整理して、改善を要望していかなければいけないところでもあります。脱炭素に向かって少しでもJクレジットをうまく使いながら、事業が進んできたというお話をさせていただきました。

(飯田 幕別町長)

幕別町は、良い取組というよりは、ぼやきを聞いて欲しいなと思っています。土幌町と同じく、ゼロカーボンについてです。今年3月の第1回定例会において、「ゼロカーボンシティまくべつ」を宣言しました。削減率については、国と同じく2013年度比で2030年度にはマイナス46%、2050年にはカーボンニュートラルということですが、本当に2030年度のマイナス46%にしても、非常に困難性があると思っています。

何せゼロカーボンを進める上ではお金がかかります。国においては、先行地域ですとか、重点地域とか、交付金をしなさいと言っておりますが、非常にハードルが高い、他に無い先行的な取組をしないと採択されないということで、先行地域も重点地域も、実は採択されませんでした。

幕別町においては、発電も勿論するのですが、環境省においては発電をしなければいけないということが第一にあります。発電もしますが、幕別町においては液化パイ

オメタンを燃料として使えないかということで、大樹町と協働で出来ないかということで検討を進めていました。

これは、インターステラテクノロジズで液化バイオメタンを燃料として採用することで決まっておりますし、よつ葉の十勝主管工場でも4%ほどLNGから転換をするということで実証が始まっておりますが、難点は価格がLNGから比べて10倍ということ。普及すれば、今後は有効なエネルギーになるのではないかと思います。なかなかそういったところに行っていないわけで、プラントを作るにしても40億円、50億円とかかるなど、とにかくお金がかかることは間違いないわけであります。

また、排出量の4分の1が家庭から排出されているわけです。これは黙っていても進まない。人参をぶら下げると言えば言葉は悪いですが、何か補助制度を立ち上げないことには、進んでいかないです。これも国の財源、あるいは道の財源を使えば良いのですが、どこからも交付金がもらえないとなると、一般財源で対応しなければならぬという問題があります。士幌町さんは冷蔵庫の買い換えに補助金を出すという話もありましたが、うちもそれをやらなければダメかなと思ってますし、家庭で4分の1のCO2を排出しているわけですから、これを何らかの補助制度をもって、それをゼロにしていくということは必要だろうと思います。

また、当町は森林が非常に少ない。可住地面積が多いところはCO2削減が難しいと、そんなことを思っております。出来れば地域をあげて補助金、交付金を付けてもらえるような取組が出来ればありがたいと思っています。

(按田 豊頃町長)

環境に対して、非常にうちの町は皆さまに比べますと、そんなに熱いようなかたちではないのかなと思いますけれども、豊頃町での環境に対する施策の現状等に関して説明します。

まず、当町では、令和5年度に地球温暖化対策実行計画を策定し、令和6年3月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。

近いところでは、その取組のひとつとして、令和6年7月27日に町民向けのセミナーを実施し、地域住民の日常活動における脱炭素化の機運醸成を図りました。

令和6年3月に「豊頃町ゼロカーボン推進加速化事業補助金交付要綱」を制定し、町民に対して省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入促進ということで、補助等を行っています。

また、今年度は役場庁舎屋根の一部に太陽光パネルを設置し、庁舎内の電力の一部として活用するというので、取組を行っています。

いま考えられるところと致しましては、本町は進出企業で22,000kWのメガソーラー施設を展開しております。これは2015年から設置しながら、発電をしているところですが、売電しており、あと10年間という話しになってきます。10年経ったら相当な

敷地面積を企業にお貸ししながらやっているというところで、その後どうするのかという話になってくる状態であります。この間、その企業ともお話をさせていただきまして、その後の方向性というのを、これから5年なり、10年なりということできっかりと定めながら、その後どういったかたちで使っていくかというところの話を詰めていかなければならないというところかなと思っています。

いずれにしても、自然と環境をどうやって結びつけて、まちづくりを進めていくかといったことが大きな課題かと思っています。

(佐々木 本別町長)

テーマの環境で発言したいと思いますが、その前に前段のテーマの食と観光につきまして、隣の足寄町から本別ジャンクションの話が出ておりましたので、少し触れさせていただきたいと思います。本別ジャンクションにつきましては、皆さまもご承知のとおり、未整備というところでありまして、北見―釧路間がつながっておりません。釧路と阿寒間については、来年開通予定で、釧路から本別までストレートに来られる。しかしながら、北見方面には行けない。一回おりても、本別から足寄の方に乗れないという事情がございます。所管については東日本NEXC Oの方でありますので、国や道という直接な関係はありませんけれども、そちらに要望を強くしているところ です。

利用者の方からも、私にかなり苦情が寄せられておりますので、この場をお借りしまして、ぜひ十勝から力強い声を挙げていただければと思っておりますので、宜しくお願いします。

それでは、環境についてお話をさせていただきます。本別町はゼロカーボンの推進が非常に遅れておりました。ゼロカーボンシティ宣言は本年3月にしたところ です。そして、現在は内閣府が推進する「SDG s 未来都市」にこのほど選定されまして、官の持つフィールド、資源と民間の持つノウハウ、アイデア、資金の最大限の活用による自律的好循環の実現を目指し、「ゼロから始める官民協働ローカルSDG s」をスタートさせたところ です。

SDG s とゼロカーボンは両輪だということで、私どもは進めており、令和6年6月には、本別町SDG s ・脱炭素協議会を立ち上げたところ です。その中で、色々な話がありまして、近々、空き店舗を活用したサテライトオフィスの新設を予定しております。

今後は、「本別町SDG s ブランドによる高付加価値化の実現」、そして「域外事業者とのマッチングによる新たな産業創出のための仕組みづくり」、さらには「市街地に店舗やサービスを増やし新たな商店街を構築」する等の各種事業を展開していく予定 です。

ゼロカーボン、脱炭素もそうですが、企業誘致についても力を入れているところで

すが、木質バイオを何とか活用できないかというところで、いま検討しています。こういったことを情報提供し、私からの発言とさせていただきます。

【(テーマ②) 質疑等 なし】

テーマ③「人づくり・地域づくり」について

(米沢 帯広市長)

人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域の活力を高めしていくためには、地域の強みを活かした仕事づくり、これが重要になってくると思っているところです。その中で、帯広市では、将来にわたって地域の「稼ぐ力」を高めしていくこと、地域経済の好循環を生み出すための「創業・起業」の仕組みを構築していかなければいけないということで、この十年來の取組ですが、「十勝・イノベーション・エコシステム推進事業」を進めてきているところです。

その中でも、個人プレイを推奨するというよりは、参加者同士でチームを作っていくこと、そのチームで仕事を作っていくこと、そしてあまり大きくはじける、つまり0から1というように肩肘を張らないで、0から0.5でも良いので、新しいビジネスアイデアを創出していこうということで、「とちち・イノベーション・プログラム」を継続してきており、今年で10年目になります。

まちの未来を担う人づくりということに、結果としてつながってきたかなと実は思っております。この卒業生がかなりの数になってきており、新しい色々なものにチャレンジするコミュニティができてきたかなという印象を持っております。

それから帯広畜産大学と共同で、「フードバレーとちち人材育成事業」を、これも10年以上続けておりまして、食や農畜産業分野での新商品の開発、それから販路拡大などについての実践的な講義、実習を通じて地域の経済に寄与する、リーダーシップを発揮する、そういう人材の創出にも取り組んできたところです。

こうした取組を通しまして、それぞれの分野で中心的な存在として活躍する人がポツポツと生まれてきている実感を持っておりまして、繰り返しになりますが、まちなかに新たなコミュニティがつくられつつあるという動きに対して大いに期待しているところであります。

今後、関係機関と連携しながら、まちの活力を支えていく人づくり、それから地域づくりに取り組んでいきたいと考えているところです。引き続き取組へのご協力を宜しくお願いします。

(浜田 新得町長)

この間、町政の執行にあたって、職員に変化を意識しようと。その変化の意識の先

は、進化だぞということの話をして、職員の意識改革ということを根底に置きながら、今まではインフラとかをテーマにしてきましたが、今回は人にテーマを絞ったときに、外国人に行き着きました。ワーキングホリデーの制度を作って運用しまして、とりあえず1年間、韓国人の女性の20代の方を1年間受入しました。

一番の狙いは、特に若い年齢の人たちのコミュニケーションの中で、化学変化というものを期待して、今回進めております。どんな風に変化していくのか楽しみにしているということが今回の大きなテーマになっております。

その上でお願いなのですが、彼女はピアノが得意だそうでした、レベルがどのくらいかはわかりませんが、機会があれば、無料でできれば有償ですが、そういう演奏の場を与えていただければ、きっと彼女が喜ぶなと思っております。なお、マネージャーは私でございますので、ぜひお声かけいただければと思っています。

(中札内村 森田村長)

中札内村のまちづくりは、広報というものを一番の柱にしております。中札内村を知らない人にとって、中札内村は存在しない自治体だということを、常日頃から職員にも村民にも伝えております。その一環の取組として、地域おこし協力隊インターンシップ制度についての取組を紹介させていただきたいと思っております。

これは中札内村独自の事業ではなく、総務省が用意した地域おこし協力隊の別バージョンということで、2週間～3ヶ月、住民票の移動を無しに地域おこし協力隊としての活動が出来るという制度です。

これを中札内村は令和4年度から導入しておりまして、この導入した経緯というのが、地方創生、全国で東京一極集中を是正するということに取り組んできたわけではありますけれども、是正にはまったく至っていない。若者たちは東京にどんどん吸い込まれていく。

これはなぜなのかというか、これを打開する方法は無いのかと考えた時に、そもそもその地方で働いたことが無い人たちが、いきなり地方に来るというのはなかなかハードルが高いだろうと。であれば、地方で働くという体験をしてもらえれば、将来的には地方で暮らすということ、地方で働くということが幸せなんだと、そう思ってもらえるのではないかと。そういうオプションを提供するために、「中札内村地方で働き隊」という独自の名前を付けて取り組んでいる制度です。初年度はたった一人しか応募がありませんでしたが、令和5年度は6名。いまは5名の方が中札内村で体験をしたいということで申し込んでいただいております。

中札内村独自のインターンシップの運用としては、国の制度の建て付けでは2週間～3ヶ月の体験ということですが、2週間～6ヶ月体験できるという風にしております。もし6ヶ月体験していただく方については、中札内村の予算を使って体験しても

らいます。

中札内村は過疎指定を受けておりませんので、地域おこし協力隊に来ていただく際に、国の補助があたるのは三大都市圏、大きな街に住んでいる方しか受け入れることができないという制約がありますが、地元の中札内村出身者については、自分たちの予算で受け入れましょうということで取り組んでおります。

実際に中札内村出身者が2人、保育体験と就業体験をして、1人中札内村役場に就職した方がいます。そして、中札内村役場で勤める以外に、観光協会であったり、社会福祉協議会であったり、民間の事業者であったりと様々なところで就業できるようなかたちにしております。

出来るだけインターンシップを利用したいという人たちに、選択の自由、オプションを提供できるようなかたちでやっております、様々な場面で体験してくれております。

主に20代～30代の首都圏の若者がこれに応募してくれております。実際に来てもらった方が、どのような感想を持つのかということに興味本位で見ているのですが、やはり自分の好みの仕事を体験出来るので、やはり満足度が高いというか、その地域おこし協力隊インターンシップ制度を利用した方は非常に満足して、また遊びに来ますということを書いており、人づくり・関係人口づくりにつながっていくかなと思っております。

また、その若い人たちがそれぞれネットワークを持っていますので、その口コミにもこれから期待したいと思っております。

あと一つだけ、この事業をやったことで、またもう一つ収穫があったのが、実は初年度は一人しか応募が無かったという話をしました。このとき、実は広報の方法について、職員に任せてやらせました。僕からああだこうだ言わないで、やらせてたった一人しかいなかったということで、情報発信をまちづくりの柱にしているという話をしたのですが、情報発信というのは、情報を垂れ流すことではない、情報が届いて初めて情報発信なのだという意義を伝えて、彼らはその意義を理解してやりだしたら、一人だったのが六人になったということで、成功体験にもなりました。そういった面では役場職員の人づくりにもつながったかなと思っております。

(大樹町 黒川町長)

宇宙産業について、北海道スペースポートを運営しながら施設を拡充することで、宇宙産業による地方創生を目指して活動しております。

2022年の9月には、既存の滑走路の延伸並びに人工衛星を打ち上げられるロケット射場の整備を着工しまして、延伸の方は完了しておりますが、ロケット射場につきましては若干伸びておりまして、来年度の完成を目指して、いま工事をしているところです。

これによりまして、北海道から人工衛星を打ち上げることが可能になるほか、滑走路では、スペースプレーンのほか、空飛ぶクルマやドローン、あるいは無人機などのいろいろな実験が行われております。現在も、大気球実験と無人機実験が行われているところですが。

また、国では2030年には年間30基のロケット打ち上げと公表されております。日本全国で30基ということですが。現在は2、3基の打ち上げに止まっておりますけれども、30基くらい打ち上げないと国際競争力に負けるということで、そういう目標を掲げております。

また、P2P輸送（高速2地点間輸送）、宇宙空間を利用して移動するというものの開発も進められていると聞いておりますので、そういった部分で北海道スペースポートを充実させていきたいと思っております。

今後、当町をはじめ十勝地域に、ビジョンである宇宙港を中心に関連産業が集積する「宇宙版シリコンバレー」の形成を目指して取り組んでいきたいと思っております。

この間、道からの職員派遣も今年度で6年目、二人目でございますが、派遣をいただいております。あるいは地域おこし協力隊の知見もいただきながら進めているところです。サテライトオフィスも開設しまして、現在は5社ほどが入っております。常勤ではございませんが、月イチとかで利用している会社が5社ほどあるという状況でございます。

国では10年間で1兆円という宇宙戦略基金の創設が決まりまして、現在第1期の3,000億円の基金と、22テーマの公募が開始されております。関連するところ、これは文部省の基金なので、研究開発系のものでありますけれども、該当するところに応募していただきたいと取り組んでいるところです。

（広尾町 田中町長）

広尾町は十勝港を有しておりますので、十勝港のまちづくり関係について、皆さま方に情報共有と言いますか、お知らせさせていただきたいと思っております。

ご承知のとおり、広尾町は十勝港の発展、そして利活用によるまちづくりを進めているところであります。人口6,000人弱の小さな町でありますけれども、北海道内で唯一、重要港湾を有している町です。

本町が有する十勝港であります。国内有数の食糧基地である十勝圏域を背後圏に持ちまして、基幹産業である農畜産物及び農業生産資材等の流通拠点として「アグリポート・十勝港」と位置付けた港湾整備を進めています。

そのような中、長年の懸案でありました定期航路が開設をしたところであります。ご承知のとおり本年5月には、2006年以来18年振りとなる定期コンテナ航路が就航したところであります。

このコンテナ航路であります。十勝港と首都圏（京浜港）との間で毎週コンテナ船が行き来できる体制が整ったところです。航路であります。毎週金曜日に十勝港に寄港して、コンテナの積み卸しをした後、翌土曜日に釧路港に寄港します。土曜日のうちに釧路港を出て、南下を開始しまして、京浜港には火曜日に定着する予定の航路です。十勝港、釧路港、京浜港の三角航路であり、京浜港からは金曜日の十勝港への寄港に向けてそれぞれ荷役を行って北上してくるという航路です。

京浜港というのは、東京港、横浜港、川崎港の三つの港を総称する名前であり、今回うち十勝港を結んでいる船は、横浜あるいは東京を移動するかたちで運航しております。

トラックドライバーの労働規制が始まりまして、2024年問題と言われておりますが、その関係ですとか、北海道新幹線が札幌延伸によって貨物列車の減便が予測されております。そういったことで、近い将来農産物が首都圏まで運び切れなくなる事態が起きてしまうというのは避けられないと認識しております。

この度就航したコンテナ船の定期航路が、新たな選択肢の一つとして、十勝、そしてオホーツク地域が抱える物流課題解決の一助となるという風なことで、輸送手段として考えているところです。

広尾町としましては、十勝の海の玄関口として、役割を最大限果たすことが出来るルート開設が実現した今、今後はさらに効率的な輸送体制を構築できるよう、釧路開発建設部、あるいは北海道開発局と港湾整備を進めて参りたいと考えているところでして、管内自治体の皆さま、関係団体の皆さま方のご支援、ご協力を引き続きお願いしたいと考えているところです。

（陸別町 本田町長）

陸別町は地域おこし協力隊の制度を活用した、町の飲食店の事業承継支援となる事例です。今日のお話は、蕎麦屋さんが復活する、営業再開をしたという物語的な事例を紹介したいと思います。

十勝で一番人口が少ない2,200人ほどの陸別町にとって、様々な問題を抱えております。昨年の5月に町長に就任してから、すぐに取りかかった政策の一つが、町内の飲食店問題でありまして、昼食を提供する飲食店が5店舗ありましたが、2店舗になりました。

その3店舗の1店舗目は病気により廃業。そして2店舗目は商業施設ぶらっとに入っていたラーメン屋さんが撤退。そして、今日お話するお蕎麦やさんが、4年前に父親が他界し、その三ヶ月後に母親が他界しました。店主は独身でありまして、従業員も退職したりして、1年前に休業を余儀なくされておりました。従業員を募集しても、なかなか来てくれない状況に、町としても何が出来るのかということを実際に考え、地域おこし協力隊制度を活用した事業承継推進員の募集をしました。

陸別町は、これまで12人の協力隊を採用しましたが、任期後に町内に定住されている方は5名でして、全道平均でもだいたい定住率は72%、全国平均でも65%の定住率となっております。陸別町は41%であります。

任期終了後の定住、起業を協力隊員に委ねるのではなくて、着任時点で3年後の筋道、そして青写真を描ける職務内容であることを重視し、長く親しまれてきたこの蕎麦と、十割手打ちの技術、そして店舗を含めた事業承継を前提とした協力隊の募集に至りました。

例えば、この店舗を買って1日何食売れば食べていけるのかとか、損益分岐点はどこにあるのかとか、そういうことを徹底的に来た方が自立できるようなことを、私自ら商工会と連携しまして、この企画を立て、その方がここで食べていけるためにはどうしたらいいかということでした。とどりました。

そして、蕎麦の技術の提供、そしてそれを習っていただく、店舗も買っていただけるような方を、最初から間口を狭めて募集することとしました。この募集の際は、他の店舗と不公平感が無いように、商工会とも連携し、昨年12月に募集要項を確定させまして、今年の1月31日に秦（はた）食堂と協定書を締結しました。そして2月1日に募集を開始して、すぐ1ヶ月程で募集が来まして、東京都の飲食店で働いていた陸別町出身の23歳の男性が応募していただき、このきっかけは募集を知った町内在住の両親からの紹介であります。

そしてすぐに、3月28日には面接をして採用決定し、今年の7月1日から営業を再開することとなりました。この1店舗の開業ということですが、陸別町2200人の人口にとって、この1店舗を復活させるというのはものすごいエネルギーを使うことでありまして、非常に大変なことでありますが、意味があることだと思っています。

現在は商工会の協力もありまして、商業施設ぷらっと、今日は石橋商工会連合会会長も来られておりますが、うちのものすごいリーダーシップがある会長がおりまして、ぷらっとにも飲食店が入り、一時期2店舗だった昼食を提供する飲食店が、蕎麦屋さんも再開したことで4店舗になりました。

地域おこし協力隊の基本ですが、定住、そして3年後の姿が一番大事だと思います。むやみにという言い方が正しいかどうかはわかりませんが、きちんと定住していただく企画をこれから、空き店舗もありますので、一つずつ丁寧に募集することが陸別町にとって大事なことだということになります。

この案件については、職員も今まで初めての経験になりましたし、これが今後の飲食店だけではなく、他の店舗等々、後継者問題の対策として今後も陸別町のモデルケースにしていきたいと思っています。

(浦幌町 井上町長)

本町の交通事情を説明しながら、公共交通の課題、また新たな移動手段についてお題とさせていただきますと思います。

ご存じかと思いますが、本町は十勝東部に位置しておりまして、面積的には東京 23 区よりも少し大きいサイズ感であります。しかし、南北に細長い地形で、約 4,100 人、市街地を中心であります、その他にも点在して住んでいるという状況にあります。

その中でいま、高齢化が進んでおりまして、免許を返納する高齢者が増えてきました。また同時に、町内診療所には無い診療科目を受診しなければならない方も増えてきておりまして、近隣自治体あるいは帯広の医療機関を利用するといった、特に高齢者の方が増えているというのが現状であります。

そのような中で、町外への移動手段が、いま浦幌町は JR のみとなっております。つまり、十勝バスや民間のタクシー事業者も本町にはありません。この部分で、いま本町の公共交通、足の確保といったことが最も課題という風に挙げております。

JR と言いましても、通学と同時なので朝 6 時台の早い JR に乗らなければならなかったりしますから、移動手段としてはなかなか困難と考えております。

また、町内での移動手段はどうかと言うことですが、町で用意しているコミュニティバス、あるいはご存じの首長さんもいるかと思いますが、地方自治体に民間事業者の運送業務が無い場合に認められる、交通空白地有償運送制度というものがありまして、こちらはいわゆる白タクという制度を、いま NPO 法人が認証を取りまして、町内で運行していただいております。

この二つが公共共通になると思っております。私はかつて、職員時代にはこの両方を担当する係におりまして、個人的には無料で走るコミュニティバスと、有償で片道 250 円のタクシー、圧倒的にコミュニティバスの利用が多いただろうなと思っておりましたが、答えは逆で、ドアツードアで家の前まで来てくれて、物を運んでくれる有償タクシーの方が、圧倒的に利用が多くなっておりまして、残念ながらコミュニティバスは、町長混んでいないねという風に皮肉られる程に空いている状況であります。

そうした中、日本版ライドシェアというものが話題に出てきておりまして、いま色々と研究を進めている、あるいは実行されている自治体もあると思っておりますが、いまそもそも本町には、先ほど言ったとおりそのハブになるタクシー事業者が無いものですから、こういった形でこのライドシェアを進めようかといった部分では、町外からの全国的な興味がある会社、そういったところと手を組まなければ、なかなか進んでいかないのかなと考えております。

その他、なかなか課題として挙げながらも実行に移すのが難しい中で、十勝の自治体では AI やデジタルを使って公共交通を確保している先進自治体もありますから、当然その先輩自治体たちを見習いながら、こういった端々に暮らす我々浦幌町の住民に

とって、どういった部分で足が確保出来るのか、そういったところを今後、皆さまからの知識を借りながら考えていきたいなという風に思っております。

【(テーマ③及びテーマ全体を通して) 質疑等 あり】

(更別村 西山村長)

飯田幕別町長のように、ぼやきを言いたいのですが。ゼロカーボンも同じです、重点区域に選定されるには、単独でやろうとしても厳しいです。そして、なかなかハードルが高い。いま自分も思ったのですが、それぞれの観点でそれぞれの取組をしておりますが、いま皆さまに言えることは、共通の課題は19市町村一緒ですよ。米沢帯広市長も竹中上士幌町長も率先して十勝をまとめてくれたりしていますが、やっぱり共通の課題について、出来ることから一緒に横展開していく必要があります。DXもそうですが、他の部分もそうです。

例えば中札内村とうちは広域医療を行っています。この間道議会の保健福祉委員会も来ましたし、東京の経済同友会の方も来ました。中札内村に1人お医者さんがいて、うちは常時4人いますが、全体としては中札内村と更別村の5人のお医者さんと理学療法士、作業療法士、それと訪問看護、すべて広域で行っております。

自分としては、単独の町だけでは医療などを提供するという事は、これからなかなか難しくなってくるのではないかと。移動手段について、森田村長ともよく話をしていますが、更別村も中札内村もタクシーが無いのですよ。だから、免許を返納してもどうしたら良いか、デマンドのタクシーとか色々やっておりますが、それでは網羅できない。ドアツードアでしっかり目的地まで送っていかないと。だから空港まではタクシーが来ているので、中札内村とうちとで何とかタクシーを常駐してもらおうとか話をしています。浦幌町さんも同じだと思います。

それぞれ自分のところのDXを活用したりしていますが、やはり協働というか、十勝管内やあるいは町村で出した成果とか、様々あります。これは自分のところの町だけではなく、横展開をしていかないと、これから出来ることは手をつないでやっていかないと、持続可能な十勝をつくっていくには、かなり厳しい状況になると思います。

それぞれの市町村の課題ははっきりとしています。共通課題もはっきりとしています。ですから、その件で手を握って出来ることはやっていく。そして財政、財源がやっぱり厳しいです。ですからこれを、デジタル田園都市国家構想の基金もそうですが、他の町村と一緒にやっていくと、要望しにいくとか、道の方にも、この町とこの村の課題は一緒だから、交付金や補助金の創設は出来ないのかというところを、振興局や開発建設部としっかりとやっていく。ここには重鎮がおられますので、そういったところをしっかりとやっていかないといけないと考えています。問題提起になっているかわかりませんが、やっぱり一歩でも前に進まなくてはならないと強く感じております。

(野口 北海道十勝総合振興局長)

色々な課題があって、一つの自治体だけでは出来ないときに、組んでやるというご意見でした。これはトピックスによって、十勝としてやるのか、部分的、地域的にやるのかということはあると思いますが、そこは案件に応じて我々や帯広開発建設部も一緒になって、努力するところはしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(5) その他

(小野 帯広開発建設部次長 (農業))

参考資料1「北海道開発計画調査(重点事項調査)について(北海道開発局)」のとおり説明

(高本 国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地技術推進室長)

参考資料2「地方公共団体への技術支援(寒地土木研究所)」のとおり説明

【(全体を通して) 質疑等 なし】

4 閉会(時岡 帯広開発建設部長)

閉会にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。ご多忙な首長の方々にご発表していただきまして、ありがとうございます。感想を述べさせていただきます。

食と観光につきましては、観光については安井町長から宿泊施設が少ないというご発言がございました。日高山脈襟裳十勝国立公園につきましては、なかなか素人が登るには難しい、険しい山ということでございます。振興局の資料にもありましたが、十勝の特徴というのは、一次産業の方々が多い。そうすると、その方々が本当に、観光客がたくさん来ることを農期の繁忙期に望んでいるかということ、そのような感じはしない。オーバーツーリズムのようなことは期待してないということと、やはり十勝圏の観光というものは、富裕層を狙って管内各所にある魅力的なところを見て回り、長期滞在化というところが狙いどころかと思っております。うちの實重総務次長が、そのような富裕層をターゲットにしたマーケティングなどの事例づくりをがんばっておりますので、皆さまにご支援いただければと思っております。

2点目のゼロカーボンの内容でいきますと、予算や財政的な国への支援というところのご発言が多かったと思っております。やはり制度的な問題があるということだと思いますけれども、霞ヶ関の方々の働き方を見ると、法改正や制度改正をすることが使命だと思います。

だいたい年度末の頃には、各補佐のところには制度改正等のタマ出しをしろという宿題があり、各補佐級のところが、こういう風にした方が良いのではないかと、これまでのご要望とかそういうことを聞いてタマを出して、その後にタマ磨きという期間があって、6月末位に会計課長ヒアリングを受けて、良いものは予算要求に載せていく。重要なものは、それまでに財務省と調整をして、その後に査定を受けるという流れになっています。

霞ヶ関の方も、良いタマ出しというのは本当に求めているところだと思います。そういうときに、よく野口振興局長も仰っているのが、具体的に、どういうところが困っているのですか、という具体的な事例を持ってお話してくださいということがあろうかと思います。

財務省としても、毎年同じような維持的なものについては、非常に厳しいと思いますが、未来につながるような投資とか、成長戦略に資するもの、国際公約、そこは幅広くアイデアを募集しているところだと思います。

一自治体の一つの事業のためには、なかなか制度を直すということにはならないと思うので、そこで仲間ということで、タマ数とか言われますけれども、液化メタンガスについて、幕別町もありますが他の地域もあり、何個もありますとなると、制度改正につながりやすいと思いますので、先ほど十勝の仲間づくりということもあったと思いますし、あるいは振興局や道庁を通じてそのようなタマを持って、あるいは北海道局の方でも、ゼロカーボンタスクチームということで、エネ庁や経産省、環境省とかが入ってゼロカーボンを進めるための議論をする場というところがありますので、私の方もそのような場を通じて、地域からこのようなお声があるということを伝えるようにして、なるべく皆さまの地域の方がお困りの内容というものが、上の方に伝わって行って、さらには制度改正につながるように、引き続き振興局と一緒に頑張りたいと思います。

最後に人づくり・地域づくり、これは難しいですし、問題が多岐に渡りますので、一言で言うことが出来ませんけれども、帯広開発建設部の立場としては、これを担い手づくりというかたちに言い換えれば、やはり農家の方々にとっては所得を上げるということと、もう一つは労働時間の方を短くさせるということが、やはり継承していくためには大事だと思いますので、スマート農業でございますとか、様々な基盤整備を続けて、担い手というところを支えて参りたいと思います。

もう一つの方は、私どもは社会基盤の整備をしておりますので、建設業界の方々も今の働き方改革、どの業界でも求められていますけれども、それが大事ですので、発注者の立場として、そのような建設業の担い手づくりを頑張りたいと思います。

あとは不規則発言をすれば、道庁さんの資料のところには、4番目に新しく社会基盤整備という項目が出たということですが、ひょっとしたら農業基盤は社会基盤

ではなく、生産基盤かもしれませんが、やはり十勝らしく農業基盤整備という言葉を入れて欲しいとか、最後に寒地土木研究所のところで自治体支援の技術ということをご説明されましたけれども、能登半島地震のところで最後まで困ったのは水道、下水道です。

道路、河川、農業基盤など国の方が相当応援できると思いますけれども、やはり水道、下水道など地面の中という難しいものと、もう一つは市町村の後方支援、相互支援みたいな体制になっていると思います。

そういうことを考えると、やっぱり耐震化ということは事前の備えも大事かなと思います。日本海溝、千島海溝が懸念されている沿岸ですので、耐震と上下水道の耐震化が社会基盤整備に入った方が良いのかなと思っています。

我が社の開発建設部が説明した資料の方は、自分の資料ですけれども、中身を見ても人流や物流のところに「フードバレーとかち」や「物流基盤整備」とか、十勝らしいキーワードが入っていないですね。ということがあって、私も皆さまから聞いた意見がなるべく私たちの資料の方にも十勝の思いが反映されるように、また上部機関にも引き続き伝わっていくように頑張りたいと思います。

今日は、皆さま方にご発言などいただきまして、お忙しい中ご参加していただきまして、活発な議論が出来ましたこと、有意義な時間を過ごせたと思っています。本当に皆さま、本日はありがとうございました。